

ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和5年度)

(配布資料)

1. 「発注説明書」	6 頁
2. 「現場説明書」	1 頁
3. 「入札（見積）者に対する指示書」	1 5 頁
4. 「売買契約書（案）」	5 頁
5. 「仕様書（別紙を含む）」	6 頁
6. 「競争参加資格確認申請書」	1 頁
7. 「質問回答書」	1 頁

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

中間貯蔵管理センター

# 発注説明書

ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和 5 年度)に係る入札公告に基づく一般競争入札  
手続等については、中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約規程等関係規程等に定めるもの  
のほか、この発注説明書によるものとする。

1 公告日 令和 6 年 2 月 22 日

2 契約職 中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
中間貯蔵管理センター所長 水取 周隆

## 3 調達概要

- (1) 件名 ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和 5 年度)
- (2) 業務内容 中間貯蔵施設区域内の防犯対策として、ソーラーパネル付き SIM カメラ  
を調達するものである。(詳細は仕様書による)
- (3) 調達期間 契約日翌日から令和 6 年 3 月 28 日
- (4) 入札方法 入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パー  
セントに相当する額を加算した場合(当該金額に 1 円未満の端数がある時  
は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするの  
で、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問  
わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載  
すること。
- (5) その他 本業務は競争参加資格を確認のうえ、入札の参加者を選定し発注するも  
のである。

## 4 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限(令和 6 年 2 月 28 日)において次の条件を全て  
満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重  
要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかつた者で  
ないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づ  
き再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に規定する暴力団又は暴  
力団員と関係がないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境  
安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中で  
ないこと。
- (8) 令和 04・05・06 年度に有効な全省庁統一資格(物品の販売、営業品目「電気・通

信用機器類」もしくは「精密機器類」)を有する者であること。ただし、令和04・05・06年度の同条件の資格の申請中であることをもって、申請書等を提出することができる。

その場合、令和04・05・06年度に有効な同条件の全省庁統一資格を取得し、入札日までに当該資格審査結果通知書の写しを提出すること。

- (9) 仕様書に指示された要件等を満たすことができること。

## 5 担当部課

〒970-8026 福島県いわき市平字大町7-1 平セントラルビル4F  
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 中間貯蔵管理センター 総務課  
TEL 0246-23-8900 (担当：服部)  
FAX 0246-23-8916

## 6 競争参加資格確認申請書の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、競争参加資格確認申請書を提出し、契約職から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに競争参加資格確認申請書を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- (2) 競争参加資格確認申請書の提出

① 提出期間 令和6年2月22日(木)～令和6年2月28日(水) 16時まで  
土曜日、日曜日、祝日を除く毎日  
10時から12時及び13時から16時以下同じ。

② 提出場所 5に同じ。

③ 提出方法 持参又は送付すること。(提出期限必着)  
郵送する場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法に限る。

④ 提出部数 1部

- (3) 競争参加資格確認申請書

競争参加資格確認申請書は、別添「競争参加資格確認申請書」により作成すること。

- (4) 競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法

通知予定日 令和6年3月4日(月)

通知方法 通知書を電子メール及び郵送する。(質問回答は電子メールのみ)

- (5) その他

① 競争参加資格確認申請書の作成及び提出にかかる費用は、提出者の負担とする。

② 提出された競争参加資格確認申請書は、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

③ 提出された競争参加資格確認申請書は返却しない。

④ 提出期限以降における競争参加資格確認申請書の再提出(部分的な再提出を含む。以下同じ。)は認めない。

⑤ 競争参加資格確認申請書に関する問い合わせ先は5に同じ。

## 7 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約職に対して競争参加資格がないと認め

た理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

- ① 提出期限 令和 6 年 3 月 6 日(水) 16 時まで
  - ② 提出場所 5 に同じ。
  - ③ 提出方法 書面は持参又は電子メールにより提出するものとする。
- (2) 契約職は、説明を求められたときは、説明を求めた者に対し令和 6 年 3 月 8 日（金）までに書面により回答するものとする。

## 8 質問及び回答

(1) 本業務の受注を検討するうえでこの発注説明書の記述内容について質問がある場合は、次に従い、書面（別添「質問・回答書」）により提出すること。

①提出期間：[発注内容等に関するもの]

令和 6 年 2 月 22 日(木)～令和 6 年 2 月 28 日(水) 16 時まで

※期限までに「質問回答書」の提出が無い場合は、質問なしと見做します。

郵送の場合、期限まで必着のこと。

②提出場所：5 に同じ

③提出方法：書面は電子メールにより提出するものとする。（末日の 16 時必着とする。）

正は郵送すること

(2) (1) の質問に対する回答は、次のとおりとする。

[発注内容等に関するもの]

回答日 令和 6 年 3 月 4 日(月)

回答方法 電子メールにより回答する。

※競争参加資格を認められた者に対して回答。

## 9 入札の日時及び場所

(1) 日 時： 令和 6 年 3 月 11 日(月) 10 時 00 分

(2) 場 所： 福島県いわき市平字大町 7-1 平セントラルビル

## 10 入札方法等

(1) 入札書は、持参すること。

(2) 入札金額については、業務一式あたりの金額（税抜）を記載すること。

(3) 入札執行は、原則として、落札者が決定するまで行う。

11 入札保証金 免除

12 契約保証金 免除

## 13 業務費内訳書の提示

(1) 第 1 回の入札に際し、第 1 回の入札書に記載される入札金額に対応した内訳書の提示を求める。

(2) 内訳書の様式は自由であるが、記載内容は規格、数量、単価、金額等を明らかにすること。

## 14 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、別添「入札（見積）者に対する指示書」において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を契約者としていた場合には契約決定を取り消す。

なお、入札執行の時ににおいて指名停止措置要領に基づく指名停止を受けているもの、その他4に掲げる資格のないものは、競争参加資格のないものに該当する。

## 15 落札者の決定方法

(1) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第9条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(2) 「契約細則第17条第3項に関する基準及び事務手続きについて（低入札の基準）」の規程により競争入札において、予定価格が1000万円を超える工事、測量業務、建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償コンサルタント業務、製造その他の請負契約（物品の売買、賃貸等の契約を除く）において、調査基準価格を設定した案件について、落札者となるべき者の入札価格が第2条に基づく調査基準価格を下回る場合は、第6条に基づき低入札価格調査を行うものとする。

(3) 調査基準価格を下回った場合の措置

調査基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると認めるか否かについて、落札者となるべき者から事情聴取、関係機関の意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該業務の履行期間の延長は行わない。

※ 低入札の基準については下記 URL から確認できます。

[https://www.jesconet.co.jp/bid\\_contract/pdf/tei\\_nyusatsu\\_kijun.pdf](https://www.jesconet.co.jp/bid_contract/pdf/tei_nyusatsu_kijun.pdf)

16 手続における交渉の有無 無し

17 契約書作成の要否等 要

## 18 支払条件

発注者への納入・検査・引渡完了後に発注者に請求すること。なお、支払は請求書受領月の翌月末とする。

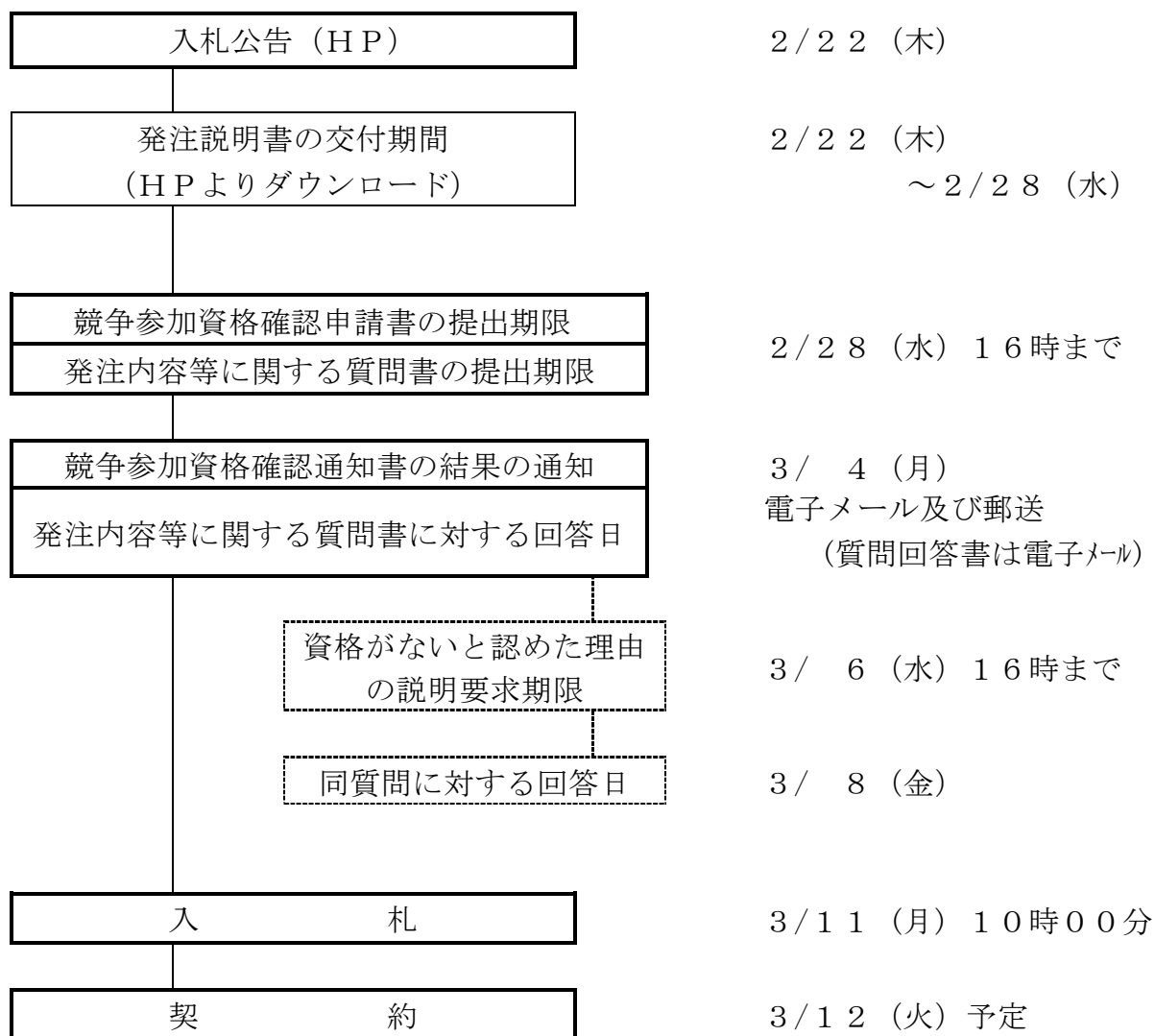
19 関連情報を入手するための照会窓口 5に同じ。

## 20 その他

- (1) 入札参加者は、別添「入札（見積）者に対する指示書」を熟読し、遵守すること。
- (2) 別添様式等

- ① 入札者に対する指示書
- ② 売買契約書（案）
- ③ 仕様書
- ④ 競争参加資格確認申請書
- ⑤ 質問回答書

## 発注手続日程（予定）＜一般競争入札＞



時間については、土曜日、日曜日、祝日を除く毎日 10～12 時及び 13～16 時

# 現 場 説 明 書

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

件 名 ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和5年度)

調達期間 契約日翌日から令和6年3月28日

上記業務につき下記のとおり説明する。この説明は、契約仕様書等と同様の効力を有するものとする。

1. 入札（見積）は「入札（見積）者に対する指示書」の定めるところに従って行なう。

2. 質問がある場合は、別紙「質問・回答書」により行うものとする。

[発注内容等に関するもの]

提出期間 令和6年2月22日(木)～令和6年2月28日(水) 16時まで

提出場所：発注説明書「5 担当部課」に同じ

提出方法：書面はFAXにより提出するものとする。(末日の16時必着とする。)

正は郵送すること。

3. 質問に対する回答は、次のとおりとする。

[発注内容等に関するもの]

回 答 日 令和6年3月4日(月)

回答方法 電子メールにより回答する。

以上



# 入札（見積）者に対する指示書

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

この指示書は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（以下「会社」という。）が締結する業務等契約に関する入札（見積）（以下「入札」という。）執行上の注意事項並びに契約締結上の必要事項について指示するものである。

## 一 入札執行上の注意事項

### 第1 入札者の注意事項

入札者は、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。

- 1 入札者は、発注説明書、仕様書、契約書（案）等を熟知のうえ、入札しなければならない。
- 2 入札者は、所定の時刻の少なくとも10分前に集合し、必要な書類を提出し、審査を受けること。
- 3 入札書は別添の書式によるものとし、記載数字は、算用数字を用いること。
- 4 入札金額は、仕様書及び契約書（案）（以下「仕様書等」という。）により積算すること。なお、入札日の前日までに仕様書等について修正があった場合は、修正後の仕様書等により積算すること。
- 5 入札書は、代表者名及び印章を押印し、封かんのうえ入札執行者の指示に従って入札すること。
  - ① 代理人により入札する場合は、別添様式第1号-1の委任状を入札の執行前に提出し、入札書には、被代理人の住所、会社名、代表者氏名及び代理人である旨を記載し、代理人が記名押印すること。なお、委任状の作成がない限り、代理人が入札書に記載することはできない。よって、委任する日付は、入札日以前であること。
  - ② 代理人が復代理人を選任する場合は、別添様式第1号-2及び第2号の復代理人に対する委任状を提出のうえ、入札書は復代理人が記名押印すること。なお、委任状の作成がない限り、復代理人が入札書に記載することはできない。よって、委任する日付は、入札日以前であること。
- 6 入札書には消費税及び地方消費税を含まない金額を記載すること。
- 7 送付により入札書を提出する場合（送付による提出が認められている場合に限る）は、次の方法によること。
  - ① 入札書の日付は、入札日（入札書提出期限）までの日付を記入すること。
  - ② 送付用の封筒に、担当者の名刺、委任状（代理人又は復代理人により入札する場合に限る）、入札書が封入された封筒及び入札金額内訳書が封入された封筒を封入すること。なお、それぞれの封筒には、会社名、件名及び在中書類の名称を明記すること。
  - ③ 送付は書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により行うこと。
- 8 入札者は、入札書を提出した後は、その引換え、変更又は取消しをすることができない。

- 9 入札者は、入札又は見積り執行の完了に至るまでは、いつでも入札又は見積りを辞退することができる。
- 入札者は、入札又は見積りを辞退するときは、その旨を、次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。
- ① 入札又は見積り執行前にあっては、別添様式第8号による入札（見積）辞退書を発注者に直接持参し、又は送付（入札又は見積り執行日の前日までに到着するものに限る。）して行う。
  - ② 入札又は見積り執行中にあっては、入札（見積）辞退書又はその旨を明記した入札書若しくは見積書を、入札又は見積りを執行する者に直接提出して行う。
- 入札又は見積りを辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

## 第2 公正な入札の確保

- 1 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- 2 入札者は、入札にあたっては、他の入札者と入札意思、入札価格又は入札書、入札金額内訳書その他提出する書類（以下「入札書等」という）の作成についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
- 3 入札者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して、入札意思、入札価格、入札書等を意図的に開示してはならない。

## 第3 入札の無効

次の各号の一に該当する場合は、入札を無効とする。

- 1 入札書の金額が訂正してある場合
- 2 入札者の記名又は押印が欠けている場合
- 3 誤字、脱字等により意思表示が不明確な場合
- 4 再度入札の場合において、前回の最低額を上回る金額で入札している場合
- 5 送付による入札が認められていない場合において、送付により入札書が提出された場合
- 6 送付による入札が認められている場合において、入札書の提出期限を過ぎて入札書等が提出された場合
- 7 一般競争における申請書又は資料に虚偽の記載をした者が入札を行った場合
- 8 競争に参加する資格のない者が入札を行った場合
- 9 入札保証金の納入を必要とする入札において、これを納入していない者が入札を行った場合
- 10 同一事項の入札について、入札者が他の入札者の代理をしていると認められる場合
- 11 明らかに連合によると認められる入札を行った場合
- 12 前各号に掲げる場合のほか、入札に関する必要な条件を具備していない場合又は会社の指示に従わなかった場合

## 第4 入札の中止その他

入札者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

第5 開札及び落札者（見積りの場合は契約の相手方、以下「落札者」という。）の決定

- 1 開札は、会社が通知した場所及び日時に、入札書の投入が終わった後に、入札終了後直ちに入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。なお、立ち会いを希望する入札者等は、別添様式第7号により申し込むこととする。
- 2 落札者の決定方法
  - ① 中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第9条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
  - ② 「契約細則第17条第3項に関する基準及び事務手続きについて（低入札の基準）」の規程により競争入札において、予定価格が1000万円を超える工事、測量業務、建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償コンサルタント業務、製造その他の請負契約（物品の売買、賃貸等の契約を除く）において、調査基準価格を設定した案件については、落札者となるべき者の入札価格が第2条に基づく調査基準価格を下回る場合は、第6条に基づき低入札価格調査を行うものとする。
  - ③ 調査基準価格を下回った場合の措置  
調査基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると認めるか否かについて、落札者となるべき者から事情聴取、関係機関の意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該業務の履行期間の延長は行わない。
- 3 前号の決定方法によって落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうちにくじを引かない者があるときは、入札事務に関係のない社員にくじを引かせる。
- 4 開札の結果は、開札に立ち会っている入札者等には口頭により通知し、その他の入札者には電子メールにより通知する。
- 5 開札の結果、落札者がいないときは、直ちに、再度の入札を行う。この場合、前回の入札に参加しなかった者は、入札に加わることはできない。  
ただし、開札会場に入札者全員が立ち会っていない場合は、別途日を改めて再度の入札を行う。
- 6 前号の再度の入札の結果、落札者がいないときは、最低価格提示者と見積り合せを行う。

## 二 契約上の注意事項

### 第1 契約書等

- 1 落札者は、会社所定の契約書の案に記名押印し、契約締結決定の日から7日以内に提出しなければならない。ただし、承諾をえて、この期間を延長することができる。
- 2 契約書を作成する場合において、会社が落札者とともに記名押印しなければ、当該契約は確定しないものとする。

第2 契約の保証

入札保証金免除、契約保証金免除。

第3 契約代金の支払

- 1 目的物を納品したときは、別添様式第4号の納品書を提出するものとする。
- 2 納品後会社の検査に合格したときは、別添様式第5号の引渡書を提出すること。
- 3 完了代金は、別添様式第6号の代金支払請求書に基づき振込み支払とする。

三 その他の事項

- 1 入札者は、入札の際又は速やかに、入札金額内訳書を必ず提出すること。
- 2 入札者は、入札の執行後においては、本指示書、仕様書等、現場の状況等についての不明確又は不知を理由として異議を申し出ることはいできない。

(様式第1号-1)

## 委 任 状

私は、(会社名 \_\_\_\_\_)、所属部課名 \_\_\_\_\_、  
氏名 \_\_\_\_\_) を代理人と定め、次の権限を委任します。

業 務 名 \_\_\_\_\_ ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和5年度) \_\_\_\_\_

委任事項 入札(見積)に関すること。

代 理 人 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

令和 年 月 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
中間貯蔵管理センター  
所長 水取 周隆 殿

住 所

会 社 名

代 表 者 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

※日付は入札日以前であること。

(様式第1号-2)

## 委 任 状

私は、(支社名 \_\_\_\_\_)、所属部課名 \_\_\_\_\_、  
氏名 \_\_\_\_\_) を代理人と定め、次の権限を委任します。

業 務 名 \_\_\_\_\_ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和5年度)\_\_\_\_\_

- 委任事項 一 入札(見積)に関すること。  
二 復代理人を選任すること。  
三 委託契約の締結及び代金の請求並びに受領に関すること。  
四 諸願届等に関すること。

住 所

会 社 名

代 理 人

印

令和 年 月 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

中間貯蔵管理センター

所長 水取 周隆 殿

住 所

会 社 名

代 表 者

印

※日付は入札日以前であること。

(様式第2号)

(復代理人用)

## 委 任 状

私は、(支社名 \_\_\_\_\_)、所属部課名 \_\_\_\_\_、  
氏名 \_\_\_\_\_) を復代理人と定め、次の権限を委任します。

業 務 名 \_\_\_\_\_ ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和5年度)

委任事項 入札(見積)に関すること。

復 代 理 人 \_\_\_\_\_ 印

令和 年 月 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
中間貯蔵管理センター  
所長 水取 周隆 殿

住 所

会 社 名

代 理 人

印

※日付は入札日以前であること。

(様式第3号)

## 入札（見積）書

金	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

業務名 ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和5年度)

上記の金額により入札（見積）いたします。

令和 年 月 日

住 所  
会 社 名  
代表者氏名  
代理人又は復代理人氏名

印

中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
中間貯蔵管理センター  
所長 水取 周隆 殿

(注) 送付による入札の場合は、入札書提出期限までの日付を記入すること。  
入札（見積）書は、封かんし、業務名を表記すること。



## 入札（見積）書封かん例

(表面)

中 所間 長貯 蔵 水・ 取環 境 周安 隆全 事 殿業 株 式 会 社	令和 年 月 日	業務名 入 札 （ 見 積 ） 書
入札者の名称		
社名等		

(裏面)

印
印
印

※入札金額内訳書は別の封筒に入れ、会社名、業務名及び入札金額内訳書在中の旨表記すること。

(様式第4号)

令和 年 月 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
中間貯蔵管理センター  
所長 水取 周隆 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

## 納 品 書

業 務 名 ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和5年度)

標記の件について、令和 年 月 日 納品しましたので、お届けします。

(様式第5号)

令和 年 月 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
中間貯蔵管理センター  
所長 水取 周隆 殿

住 所  
会 社 名  
代表者氏名

## 引 渡 書

業 務 名 ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和5年度)

標記業務について、令和 年 月 日に検査に合格いたしましたので、これをお引き渡し  
致します。



(様式第7号)

## 開札立会申込書

業務名	
開札日時	
開札場所	
会社名 及び 代表者名	
立会者 所属・職名 氏名 連絡先	

※注 郵便等による入札が認められた場合において提出のこと

- ① 入札者及び入札者に常時雇用されている者が開札に立ち会うことができます。  
本書面による申し込みの無い者は開札に立ち会うことができません。
- ② 開札の立ち会いに当たっては、契約職により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参し、開札の時刻の少なくとも10分前に集合して下さい。
- ③ 本書面の提出  
提出期限 令和 年 月 日 ( ) 時  
提出場所 福島県いわき市平字大町7-1 平セントラルビル 4階  
中間貯蔵・環境安全事業(株) 中間貯蔵管理センター 総務課  
FAX 0246-23-8916 電話 0246-23-8900  
提出方法 持参、郵送又はFAX

(様式第8号)

令和 年 月 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
中間貯蔵管理センター  
所長 水取 周隆 殿

住 所  
会 社 名  
代表者氏名

印

## 入札（見積）辞退書

業 務 名 ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和5年度)

標記について入札を辞退いたします。

辞退となった理由（可能な範囲で記載願います）



# 売買契約書

1. 件名 ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和5年度)
2. 納入期限 自 令和 年 月 日  
至 令和 年 月 日
3. 納入場所 仕様書のとおり
4. 契約金額 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の金額 円)
5. 契約保証金 免除

上記の件について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(以下「発注者」という。 )と、〇〇〇(以下「受注者」という。 )は、次の条項により契約を締結し、信義に従い誠実にこれを履行するものとする。

## (総則)

第1条 受注者は、この契約書のほか、この契約書に附属する仕様書(以下「仕様書等」という。 )の定めに従い、契約物件を納入期限までに発注者の指定する場所に納入し、発注者は、その代金を受注者に支払うものとする。

## (権利義務の譲渡)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利若しくは義務を第三者に譲り渡し、または承継させてはならない。ただし、発注者の書面による承認を得た場合にはこの限りでない。

## (仕様書等の疑義)

第3条 仕様書等に明示されていないものは、発注者受注者協議して定める。ただし、軽微なものについては、受注者は、発注者の指示に従うものとする。

## (納入及び納品書の提出)

第4条 受注者は、物件の納入を終了したときは、速やかに発注者に納品書を提出しなければならない。

## (検査及び引渡し)



第5条 発注者は、納品書を受領したときは、10日以内に仕様に基づき、物件の検査を行う。

2 発注者は、検査の結果、合格と認めるときは、受注者から物件の引き渡しを受けるものとし、引き渡しが終わった時をもって所有権移転の時期とする。

3 受注者は、物件が第1項の検査に合格しないときは、直ちに取り替えまたは補修して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、取り替えまたは補修の完了を納入の完了とみなし、前2項の規定を準用する。

(支払)

第6条 受注者は、前条の検査に合格したときは、代金の支払いを発注者に請求するものとする。

2 発注者は、前項の適正な請求書を受領したときは、当該請求書を受領した日の属する月の翌月末日までに代金を支払うものとする。

(契約不適合責任)

第7条 発注者は、本契約が完了した後でも種類、品質又は数量に関して本契約の内容に適合しない(以下、「契約不適合」という。)ときは、受注者に対して相当の期間を定めて催告し、その契約不適合の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完をさせることができる。

2 前項の規定により種類又は品質に関する契約不適合に関し履行の追完を請求するには、その契約不適合の事実を知った時から1年以内に受注者に通知することを要する。ただし、第5条の引き渡し時においてその契約不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

3 受注者が第1項の期間内に履行の追完をしないときは、発注者は、受注者の負担にて第三者に履行の追完をさせ、又は契約不適合の程度に応じて受注者に対する対価の減額を請求することができる。ただし、履行の追完が不能であるとき、受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき、本契約の納入期限内に履行の追完がなされず本契約の目的を達することができないとき、そのほか発注者が第1項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるときは、発注者は、受注者に対し、第1項の催告をすることなく、受注者の負担において直ちに第三者に履行の追完をさせ、又は対価の減額を請求することができる。

(納入期日の延期)

第8条 受注者は、頭書の期限内に物件を納入できないときは、あらかじめ発注者に対し事由を付して納入期日の延期を申し出ることができる。

2 発注者は、前項の申請により正当な事由があると認めるときは、その延期を承認することができる。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第9条 受注者の責に帰すべき事由により納入期日までに物件の納入を終了しないときは、発注者は、損害金の支払を受注者に請求することができる。

- 2 発注者は、前条による納入期日の延期を認めた場合でも、その延期の原因が受注者の責任であるときは、契約金額に対して延長日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額を延滞金として徴収することができる。
- 3 発注者の責に帰する事由により第6条の規定による代価の支払いが遅れた場合には、受注者は、発注者に対して延滞日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を請求することができる。

(機密保持)

第10条 発注者及び受注者は、本契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に対して漏洩してはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。但し、次の各号のいずれかに該当することを自ら立証できるものについてはこの限りではない。

- (1) 相手方から開示を受け、又は知り得た時点で印刷物等により既に公知であったもの又は自己が既に所有していたもの。
- (2) 相手方から開示を受け、又は知り得た後、自己の責に帰し得ない事由により公知となったもの。
- (3) 相手方から開示を受け、又は知り得た後、正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく合法的に取得したもの。

2 前項の規定は、本契約が終了し又は解除された後も有効とする。

(契約の解除)

第11条 発注者又は受注者は、相手方が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 本契約の各条項のいずれかに違反したとき。
  - (2) 破産、民事再生又は会社更生法の申立をしたとき、もしくは第三者から申立を受けたとき。
  - (3) 差押え、営業廃止、手形不渡り処分等の事態が生じたとき。
  - (4) 監督官庁から許可の取り消し、営業の停止等の処分を受けたとき。
- 2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。
- (1) 役員等(受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この項において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下この項において「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する暴力団(以下この項において「暴力団」という。)又は暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員(以下この項において「暴力団員」という。)であると認められるとき。
  - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
  - (3) 役員等が、暴力団員又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直

- 接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - (7) 受注者が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(第6号に該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- 3 受注者が前2項の規定に該当しこの契約が解除された場合においては、受注者は、代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第12条 本契約に関し、受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額)の10分の1に相当する金額を違約金(損害賠償額の予定)として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。本契約が終了した後も同様とする。

- (1) 本契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。)
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。)に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、本契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 本契約に関し、受注者(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治 40

年法律第 45 号)第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

(不可抗力)

第 13 条 天災地変、労働争議、法令の改変その他当事者の責に帰し得ない事由によって本契約に関する債務不履行が生じた場合は、遅滞なく相手方に通知する。なお、この場合には、本契約の債務不履行とは看做されないものとし、その対応につき発注者と受注者の間で協議する。

(損害補償)

第 14 条 発注者及び受注者は、本契約に関して自らの責に帰すべき事由により相手方または第三者に損害を与えた場合、協議のうえ、その補償の責を負うものとする。

(損害金等の徴収)

第 15 条 受注者が、本契約に基づく損害金、補償金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から売買代金支払の日まで年 2.5 パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき売買代金とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年 2.5 パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(その他)

第 16 条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者が協議して定める。

この契約を証するため、本書 2 通を作成し、発注者受注者記名押印の上各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者

住 所

福島県いわき市平字大町 7 - 1

氏 名

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

中間貯蔵管理センター所長 水取 周隆 印

受注者

住 所

氏 名

印

## ソーラーパネル付き SIM カメラ調達（令和5年度）仕様書

### 1. 契約の名称

ソーラーパネル付き SIM カメラ調達（令和5年度）

### 2. 契約の目的

中間貯蔵施設区域内の防犯対策として、各ゲート（内閣府ゲート含む）並びに環境省取得建物に残置されている有価物が確認されている箇所に SIM で通信するリチウムイオン電池内臓の太陽光発電式の IP カメラを設置することにより、これまで設置している乾電池式の自動撮影カメラでは手間が掛かっていたバッテリーの交換並びに SD カードのデータ回収が削減され、現場対応時間の短縮、人件費等のコスト削減へと繋がることから、ソーラーパネル付き SIM カメラを調達するもの。

### 3. 調達対象物品及び数量

- (1) ソーラーパネル付き SIM カメラ 40台  
SIM カード・SD カード対応であること。
- (2) 別紙の参考品と同等またはそれ以上のものとする。

### 4. 納品等

- (1) 納入期限  
契約日翌日から令和6年3月28日（木）迄
- (2) 納品場所  
中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
福島県双葉郡楢葉町大字井出字堂ノ前25番4  
竜田イーストビル2階  
※納品に伴う注意事項  
製品の保証書を提出すること。

#### (3) 担当連絡先

〒979-0603  
福島県双葉郡楢葉町大字井出字堂ノ前25番4  
中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
中間貯蔵管理センター 区域管理課保管場等管理室  
TEL 080-1016-0696（担当：藤田和範）

## ソーラーパネル付き SIM カメラ調達仕様書（詳細）

## 1. ソーラーパネル付き SIM カメラ 1 台分

以下の仕様要件を満たすこと。

## (1) 主な仕様

性能	項目	仕様詳細	数量
	カメラ	イメージセンサー：1/2.7 インチ COMS,200 万画素 レンズ：4 mm,F2.0,スターライト,デジタルズーム 4 倍,撮影画角：約 90 度 カラー撮影最低照度：0.001lux（スターライト） 赤外線：波長 850nm,有効照射距離 約 20m 撮影モード：通常モード,暗視モード,逆光補正,デジタル WDR 夜間モード：暗視モード（モノクロ画像）,スターライト（カラー画像）	1 台
	画像/音声/インターフェース	映像：ファイル形式 MP4 コーデック H.265 解像度：HD 1920×1080,SD 640×360/15fps 音声：コーデック AAC 及び G.726,ビットレート 8Kbps,16bit 双方向音声：全二重通信対応 PIR センサー：有効距離 8～10m	
	機能/アプリケーション	PIR 検知：アラーム プッシュ通信,アラーム音 スリープモード：15 秒/30 秒/60 秒/無効	
	ネットワーク	LTE 接続対応 LTE 対応バンド：B1/B3/B8/B18/B19/B26	
	録画モード	PIR 検知録画,常時録画対応,録画解像度:1920×1080	
	ハードウェア	ストレージ：microSD カード（4GB～128GB） LED ライト：赤外線 LED,白色 LED	
	動作条件	温度：-20～60℃	
	防水レベル	IP66 相当以上	
	バッテリー	リチウムイオン電池内蔵 雨天時最大約 60 日間待機動作可能	
	充電	5W ソーラーパネル充電 5V/1A USB ポート充電対応	
参考品	SolidCamera ソーラーパネル付き SIM カメラ（SLL-01LTE）カタログ		

電源不要。回線工事不要。  
カメラの設置を諦めていた場所に。



リチウムイオン電池内蔵 ソーラーパネル付きSIMカメラ

**S**  **ILa**  
SIM IPカメラ ソルラ

お問い合わせ、  
ご質問・ご相談は、  
お気軽にお電話ください。

ご購入前はこちら  06-6228-0577

[受付時間] 平日9:00~12:00/13:00~18:00 ※土日祝、夏季休暇、年末年始を除く



ソルラ

# SolLaはSIMで通信する太陽光発電式IPカメラです。



## 初期設定不要

カメラにSIMカード及びSDカード(64GB)を挿入した状態でお届けいたします。  
面倒な初期設定は不要です。



## 電源工事不要

ソーラーパネルで発電し、カメラ内部のリチウムイオン電池に充電するため、電源工事の必要がありません。



## 通信工事不要

SIMで通信をするので、固定回線は不要です。回線工事の必要がありません。



## 長期運用可能

録画をしていない間、カメラはスリープ状態になるので消費電力を抑えることができます。雨天が続いても最大60日間の待機動作が可能です。



i-Cam+  
(iOS/Android対応)



### ■ 専用の無料アプリ

使いやすいスマートフォン用の無料アプリをご用意しております。  
QRコード読み取りでカメラを追加し、ライブ映像の視聴や検知録画の再生が可能です。

※パソコンではご視聴いただけません。

## ご利用シーン

### 僻地監視・太陽光発電所



太陽光発電

基地局

ダム監視塔

送電塔

#### 導入前の課題

- 不便な場所のため定期点検以外での訪問が難しく、トラブル時にも対応が遅れてしまう。
- 僻地への定期点検がコストに見合っていない。何もないのであれば回数を減らしたい。

#### 導入の効果

- 盗難、天災等の際もすぐに状況を確認し、早急に対応できるようになった。
- 定期巡回の回数を減らし業務効率UP。

### 農地(農作物の盗難防止)



### 建設現場(資材の盗難防止)



実際の導入事例はこちらをご覧ください。  
<https://www.solidcamera.net/solution/>





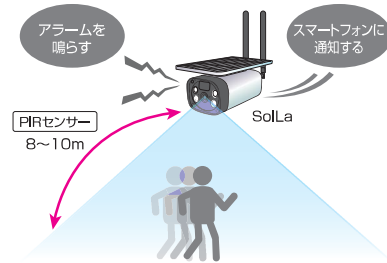
## SLL-01LTEの便利な仕様・機能

### 1 カラー暗視機能・ホワイトライト搭載



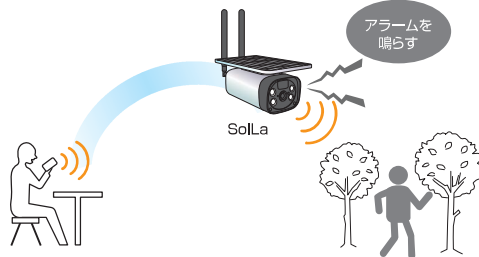
0.001Luxでもカラー撮影可能なスターライト仕様。白色LEDライトを搭載しており夜間でもカラーで撮影できます。また、赤外線LEDを搭載しているため設置場所にあわせて夜間の撮影方法を選べます。

### 2 人体感知



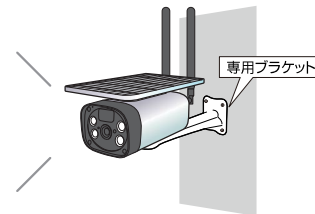
PIRセンサーを搭載しており、人が近づくと自動でアラーム音を鳴らしたり、スマートフォンに通知を送ることができます。また、同時に録画を行います。

### 3 双方向音声・アラーム



スピーカー内蔵でカメラ側に話しかけることができます。また、アラーム音を鳴らすことも可能です。

### 4 専用ブラケット



専用ブラケットを同梱しています。電信柱など太めのポールにも取り付け可能な別売りのブラケットもご用意しております。

## ソリッドSIMサービス(延長保証つき)

「SolLa SLL-01LTE」はSIMを内蔵した状態でお届けいたします。ご利用の際は本サービスへのお申込みが必須です。  
※SIMフリーではないため、他社のSIMはご利用いただけません。

〈料金〉 初期費用: 3,000円 (税込 3,300円)

#### 月額料金表

データ容量	視聴時間目安 (視聴時の画質: SD画質※基準)	月額 (税抜)
約5GB	一日あたり 0.5~1 時間視聴可能	1,600円 (税込1,760円)
約10GB	一日あたり 1.5~2 時間視聴可能	2,080円 (税込2,288円)
約30GB	一日あたり 5~6 時間視聴可能	4,000円 (税込4,400円)

おすすめ

※時間の目安は1ユーザーあたりの視聴時間です。ユーザー数が増えると使用する通信量も増えます。  
※月間容量超過時は通信が停止しますが、データチャージ制度による容量追加が可能です。また休止・再開制度もございます。  
※約45GB/約60GB/約100GB/約150GBプランもございます。詳しくは当社ホームページをご覧ください。

安定した  
通信継続

最低利用  
期間なし

初期設定  
不要

詳しくは当社HPにて  
ご確認ください。



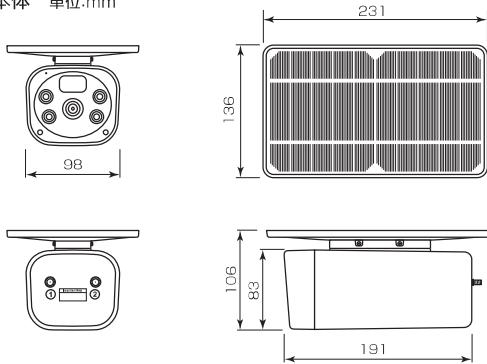
### SolLa SLL-01LTE ご利用時の注意点

- 本機は初期状態の場合、人体感知時と視聴時にのみ録画を行ないます。視聴・録画を行わない間はスリープ状態となりバッテリーの消費を抑えます。常時視聴または常時録画を行った場合の連続稼働時間は、満充電の状態です約7時間程度です。常時稼働は大きくバッテリーを消費するため、一時的なご利用をおすすめしています。
- SIMサービスをご契約せず、録画のみでのご使用はできません。本機器は、SIM通信が途切れた場合、通信を復旧しようと繰り返しリトライを行う仕様です。リトライ中は録画ができなくなります。
- 電源接続ではご利用いただけません。ソーラーパネルでの発電及び給電です。電力が足りない場合は充電を行なってください。

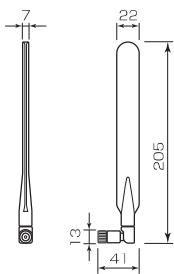
# SLL-01LTE 仕様



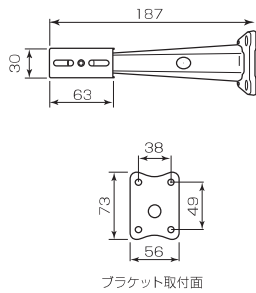
■本体 単位:mm



■アンテナ(2本セット) 単位:mm



■ブラケット 単位:mm



ブラケット取付面

イメージセンサー	1/2.7インチ CMOS, 200万画素
レンズ	4mm, F2.0, スターライト, デジタルズーム4倍, 撮影画角:約90°
ビデオストリーム	1920×1080/15fps, 640×360/15fps
映像モード	通常モード, 暗視モード, 逆光補正, デジタルWDR
夜間モード	通常暗視モード(モノクロ画像), スターライト(カラー画像)
赤外線	波長: 850nm 有効照射距離:約20m
最低照度	カラー撮影 0.001lux(スターライト)/ 白黒撮影 0lux(赤外線LED使用)
電池	18650リチウムイオン電池(2500mAh) × 4本
電池容量	継続的な雨天時の際も約60日間の待機動作が可能
充電	5W ソーラーパネル充電, 5V/2A USBポート(約8時間でフル充電)
スリープモード	15秒 / 30秒 / 60秒 / 無効
音声	コーデック: AACおよびG.726 ビットレート: 8kbps, 16bit
映像	ファイル形式: MP4 コーデック: H.265
ストレージ	SDカード(4GB~128GB) ※64GB microSDカード内蔵(初期設定で約290時間録画保存可能)
防水レベル	IP66相当
双方向音声	対応(全二重通信)
動作条件	温度: -20~60°C
同時視聴可能数	最大4ユーザー
重量	905g(バッテリー含む)

※同梱品および詳細の仕様は当社ホームページ掲載の「SLL-01LTE 仕様書」をご確認ください。

## ポール取り付け用 別売りブラケット SLL-BRK01

対応可能直径: 45mm~180mm  
同 梱 物: SLL -BRK01本体, ステンレスバンド×2



取り付けイメージ

## サポート

専用のサポート窓口をご用意しております。  
操作・カメラの不具合に関するお問い合わせに対し  
電話またはメールにてしっかりサポートいたします。  
※当社ではオンサイト(現地)サポートは行なっておりません。

〈テクニカルサポートダイヤル〉

 **0570-042-777**

[受付時間] 平日9:00~12:00/13:00~18:00  
※土日祝、夏季休暇、年末年始を除く

〈お客様サポートページ〉

<https://www.solidcamera.net/help/>



販売元 **ソリッド株式会社**

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号 5階

◎いろいろな使い方をやさしくご紹介! ホームページもご覧ください。

ソラ



<https://www.solidcamera.net/simcam/sll-01lte.html>



# 競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
中間貯蔵管理センター  
所長 水取 周隆 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

令和6年2月22日付けで公告のありました「ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和5年度)」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、発注説明書4の競争参加資格を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

## 記

- ・令和04・05・06年度に有効な全省庁統一資格（物品の販売、営業品目「電気・通信用機器類」もしくは「精密機器類」）を有する者であることを証明する書類。  
ただし、令和04・05・06年度の同条件の資格の申請中である場合はその写し。

## 質問・回答書

業務名	ソーラーパネル付き SIM カメラ調達(令和 5 年度)		
会社名	印		
担当者名	印		
質問番号	仕様書頁	質 問	回 答

1. 質問がある場合はこの様式により質問を提出してください。
2. 期限までに「質問回答書」の提出が無い場合は、質問なしと見做します。郵送の場合期限まで必着のこと。

中間貯蔵・環境安全事業株式会社